

島津製作所の知的財産部門における生成 AI 活用の現状と今後の展望

Claude Opus 4

現在の状況

島津製作所の DX 推進状況

島津製作所は 2021 年 4 月に DX・IT 戦略統括部を設立し、ビジネス DX と業務 DX の 2 つの視点でデジタル変革を推進しています。ブレインパッドと協力してデータ活用人材育成プログラムを構築し、2025 年度末までに 100 名のビジネスアナリストを育成する目標を掲げています。

知財関連活動

島津総合サービスが特許情報調査サービス(検索、加工)を提供し、特許マップ作成や特許動向解析を行っています。研究開発部門では知的財産の戦略的活動を通じて事業競争力を強化していることが確認できます。

しかし、知財部門での生成 AI 活用に関する具体的な公開情報は見つかりませんでした。

日本企業の知財部門における生成 AI 活用動向

主な活用領域

生成 AI は知財業務を大きく変えようとしており、出願書類の作成支援などで業務負担を軽減するだけでなく、大量の出願が短期間で可能になったり、アイデア創出の段階から AI を使うことでより効率的に発明できるようになっています。

主な活用分野:

- ・ 特許出願・権利化: 明細書作成の自動化・効率化
- ・ 先行技術調査: AI 検索技術による調査時間短縮

- ・ 特許クリアランス: 侵害リスク判定の高速化
- ・ IP ランドスケープ: 知財情報と市場情報の統合分析

特許庁の取り組み

特許庁は令和 6 年度に「特許分類付与」と「先行技術調査」について導入フェーズに移行し、生成 AI については技術実証を行い令和 7 年度以降の導入に向けて検討を進めています。

今後の予測と展望

技術動向

1. 短期的展望(1-2 年)
 - 特許明細書作成支援ツールの本格導入
 - 先行技術調査の半自動化
 - 契約書レビューへの生成 AI 活用
2. 中長期的展望(3-5 年)
 - AI による発明創出支援の実用化
 - IP ランドスケープの高度化
 - グローバル特許戦略への活用

組織的インパクト

1. 業務効率化
 - 定型業務の 70-90%削減
 - 知財専門家の高付加価値業務へのシフト
2. 戦略的変化
 - データドリブンな知財戦略立案
 - リアルタイムでの競合分析
 - 新規事業機会の早期発見
3. 人材面の変化
 - AI 活用スキルを持つ知財人材の需要増
 - 知財戦略コンサルタントへの役割シフト

グローバル展開への影響

米国企業は生成 AI を新規事業創出に活用している一方、日本企業は業務効率化に注力している傾向があります。島津製作所がグローバル競争力を維持するには、効率化を超えた戦略的活用が必要となるでしょう。

結論

島津製作所は全社的な DX 推進に積極的ですが、知財部門での生成 AI 活用は公開情報からは確認できませんでした。しかし、業界動向と同社の DX 推進姿勢から、今後 1-2 年以内に知財業務への生成 AI 導入が進む可能性が高いと推測されます。特に、特許調査・分析業務から段階的に導入し、将来的には知財戦略立案への活用に発展すると予想されます。